

## 特勘☆Market Report -weekly-

No.2023-14

特別勘定運用部  
2023年5月8日

## 先週のポイント

米地銀の破綻が連鎖することへの警戒感から一部の米中堅地銀株が急落、米国株式市場は軟調に推移したが、週末の堅調な雇用統計を受けて下げ幅を縮小。為替市場では、FOMCでパウエル議長が今後の利上げ停止の可能性を示唆したことなどから、円高ドル安となった。大型連休前の日本株市場では、前週末の米株高や円安ドル高進行による輸出関連銘柄の業績改善期待等を背景に年初来高値を更新。

	2022年3月末	3月31日	4月28日	5月5日	(昨年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月28日比
日経平均株価(円)	27,821	28,041	28,856	29,157	4.8%	4.0%	1.0%
TOPIX(ポイント)	1,946	2,003	2,057	2,075	6.6%	3.6%	0.9%
NYダウ(ドル)	34,678	33,274	34,098	33,674	-2.9%	1.2%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,109	4,169	4,136	-8.7%	0.7%	-0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,221	12,226	12,235	-14.0%	0.1%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	434	457	461	458	5.5%	0.4%	-0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,272	3,323	3,334	2.5%	1.9%	0.3%
円/ドル(円)	121.70	132.86	136.30	134.80	10.8%	1.5%	-1.1%
円/ユーロ(円)	134.67	144.09	150.07	148.36	10.2%	3.0%	-1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0845	1.1010	1.1006	-0.5%	1.5%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	75.67	76.78	71.34	-28.9%	-5.7%	-7.1%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.35	0.39	0.42	0.20	0.07	0.03
米国10年国債(%)	2.34	3.47	3.42	3.44	1.10	-0.03	0.01
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.29	2.31	2.29	1.74	0.00	-0.02
イタリア10年国債(%)	2.04	4.10	4.18	4.19	2.15	0.09	0.02
スペイン10年国債(%)	1.44	3.30	3.36	3.38	1.94	0.07	0.02
フランス10年国債(%)	0.98	2.79	2.89	2.88	1.90	0.08	-0.01

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

前週末の米株高を受けて投資家心理が改善したことや、為替市場で円安ドル高が進行し、輸出関連銘柄を中心に採算改善を見込んだ買いが入ったことなどから上昇。日経平均株価は節目の29,000円台に乗り、年初来高値を更新し、29,157円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 精密機器	3.1%
	2 機械	1.8%
	3 電気機器	1.7%
	4 陸運業	1.4%
	5 化学	1.4%
(下位)	1 海運業	-4.0%
	2 不動産業	-1.2%
	3 証券業等	-0.5%
	4 パルプ・紙	-0.5%
	5 ガラス・土石製品	-0.5%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

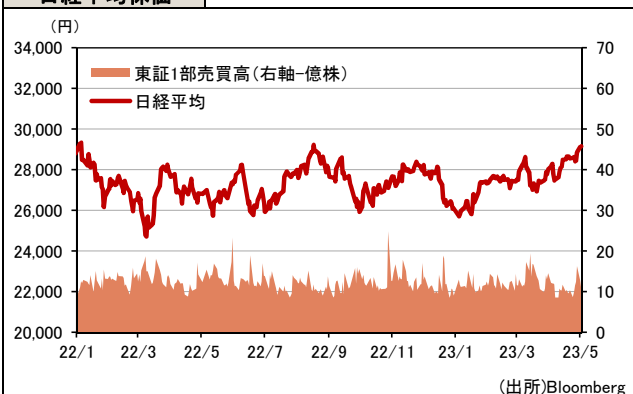
(米国)米地銀の破綻が連鎖することへの警戒感から一部の中堅地銀株が急落したことに加え、FRBによる金融引き締め長期化で米景気が減速するとの見方が広がり下落。(中国)連休中に発表された経済指標の結果を受け、中国当局が景気対策を強化するとの期待が高まり上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

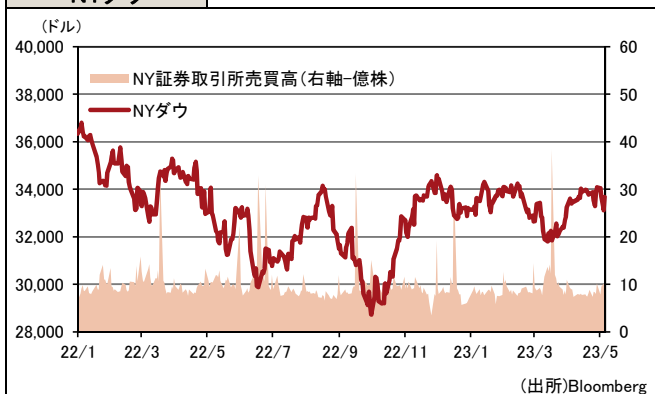
(上位)	1 情報技術	0.6%
	2 ヘルスケア	0.1%
	3 公益事業	0.0%
	4 一般消費財・サービス	-0.3%
	5 生活必需品	-0.4%
(下位)	1 エネルギー	-5.8%
	2 金融	-2.6%
	3 コミュニケーションサービス	-2.3%
	4 素材	-1.1%
	5 不動産	-0.8%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



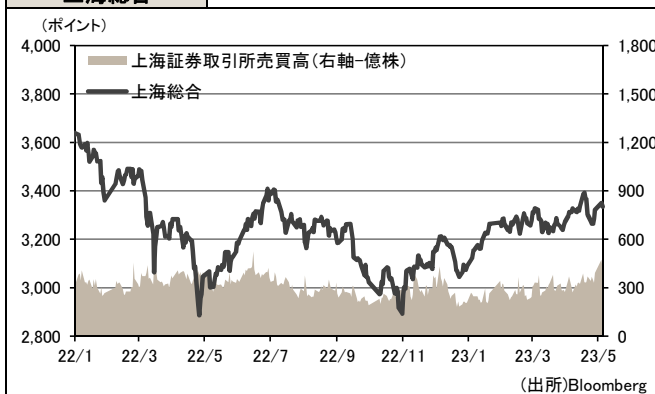
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利|金利上昇

週初は、前週末に日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策維持を決定したことなどから低下したが、米国の金融引き締めへの長期化観測やオーストラリア準備銀行の利上げ等を背景に上昇した。

### 米国金利|横ばい

週初は良好な経済指標を背景にFRBの利上げ長期化観測が高まり10年債利回りは一時的に3.60%台まで上昇。その後金融システム不安の再燃から低下に転じるも、堅調な雇用統計を受けて景気への過度な警戒感が後退、週間では概ね横ばいで推移した。

### 為替|円高ドル安

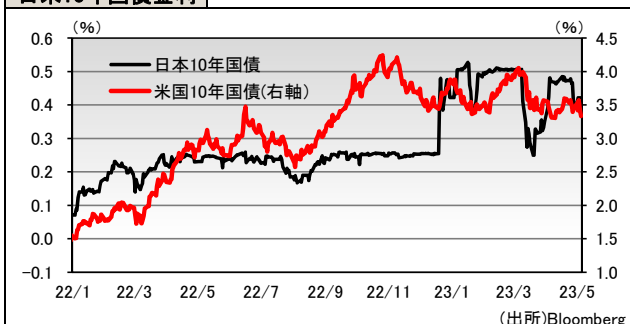
週初は、米経済指標が市場予想を上回ったことによる利上げ長期化観測を背景に米金利が上昇、ドル円は137円台半ばまで円安ドル高となった。その後、FOMCで今後の利上げ停止が示唆されたことなどから、週末にかけて円高ドル安が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/1	米	4月 ISM製造業景況指数	46.8	47.1	○
5/3	米	4月 ADP雇用統計(千人、前月比)	150	296	○
	中	4月 ISM非製造業景況指数	51.8	51.9	○
5/4	中	4月 製造業PMI	50.0	49.5	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	240	242	×
5/5	米	4月 非農業部門雇用者数変化(千人)	185	253	○

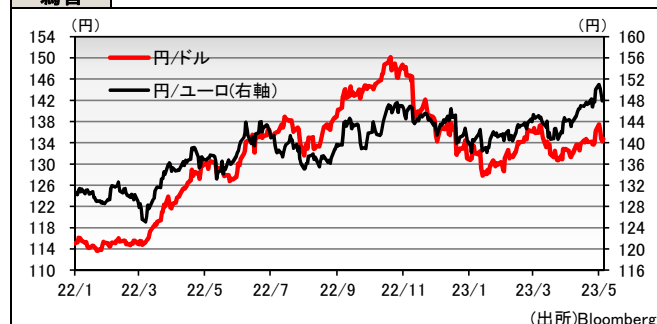
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

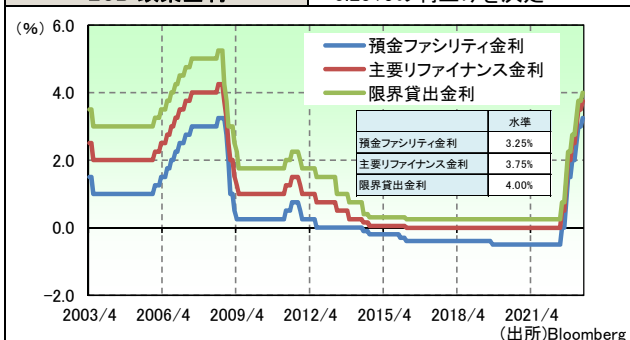
### 日米10年国債金利



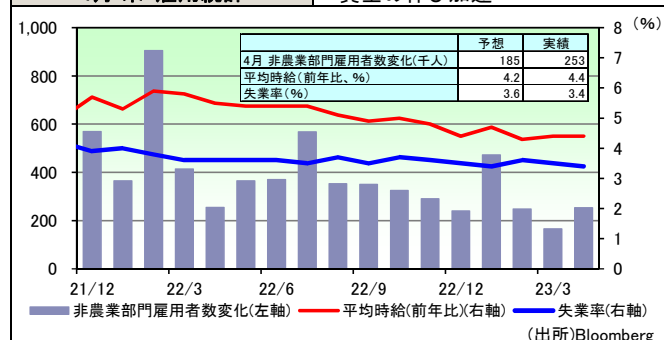
### 為替



### ECB 政策金利



### 4月 米・雇用統計

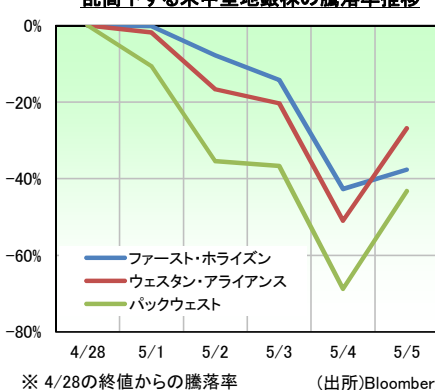


### 5月・米FOMC

- 5月2・3日に開催されたFOMCにおいて、FRBは10会合連続の利上げとなる0.25%の利上げを決定し、FF金利誘導目標を5.0～5.25%に引き上げた。声明文では、前会合の「幾らかの利上げが適切」との表現から、「追加策がどの程度必要かは、金融引き締め効果の累積的な効果や経済や物価に影響を与える時間差を考慮する」とされ、利上げの打ち止めを示唆する内容に修正された。
- パウエル議長は記者会見において、今回の利上げで打ち止めになる可能性を示唆しつつも、与信環境の引き締めがインフレ抑制にどの程度影響するかは不透明だとし、現在の政策金利が「十分に引き締め的な水準」かどうかについても明言を避け、今後の追加利上げへの余地を残した。その一方、市場が織り込む年内の利下げ観測については否定的な見方を示した。
- 1日に米地銀ファースト・リパブリック・バンクが破綻し、金融システム不安が再燃していることに伴い、「銀行システムは健全で強靱だ」と強調したものの、「我々が間違いを犯したことは十分に認識している」と述べ、FRBの金融監督についての責任を認めた。
- 利上げ発表直後にも一部の米・地銀の株価が急落し、足元で米地銀の経営不安が再燃していることに加え、米議会で政府債務の上限引き上げ交渉が難航するなど、インフレ抑制と経済のソフトランディングへの視界が更に悪化するなか、当面FRBは判明する各種データを手掛かりに政策の意思決定を行う状況が継続するものと見込む。

～利上げの打ち止めを示唆、年内の利下げ観測は否定

### 乱高下する米中堅地銀株の騰落率推移



### 今後の見通し

#### 株式等のリスク性資産は方向感を探る展開を見込む

・先週の米国株式市場は、米・中堅銀行のファースト・リパブリック・バンクの経営破綻を受け、米・地銀の破綻が連鎖することへの警戒感から投資家のリスクセンチメントが悪化し、米国株式市場は軟調に推移した。

・今週は、10日の米・4月消費者物価指数(CPI)や11日の米・4月生産者物価指数(PPI)など、今後の米・金融政策を占う上での判断材料となるインフレ指標の発表が控えるほか、FRBの銀行融資態度調査に注目が集まる。パウエル議長はFOMC後の記者会見において、「ページブックや様々な決算報告から、中堅・中小銀行が融資基準を引き上げていることが読み解ける」と発言しており、銀行の融資態度が厳格化される結果が見込まれる。当面、市場もFRBと同様に、判明するデータから今後の金融政策の方向感を探る展開が見込まれることから、インフレ指標や与信環境の引き締めに関するデータが材料視される展開を見込む。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/8	日	金融政策決定会合議事要旨(3/9-10日分)	-
5/9	中	4月 貿易収支(十億ドル)	71.25
5/10	米	4月 消費者物価指数(前月比)	0.4%
5/11	日	3月 貿易収支(十億円)	-450
	日	4月 景気ウォッチャー調査(現状)	54.1
	日	4月 景気ウォッチャー調査(先行き)	55.1
	日	金融政策決定会合における主な意見(4/27-28分)	-
	英	金融政策委員会	-
5/12	米	5月 ミシガン大学消費者信頼感指数	63

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)